



平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月14日

上場会社名 日本リビング保証株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7320 URL <https://www.ilw.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 慶高
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループ管掌 (氏名) 竹林 俊介 TEL 03-6276-0401
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年6月期の連結業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	1,287	24.8	162	140.1	158	106.4	103	14.9
29年6月期	1,031	18.7	67	68.4	76	68.2	89	22.9

（注）包括利益 30年6月期 101百万円（10.0%） 29年6月期 92百万円（41.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	71.19	65.88	88.2	3.7	12.6
29年6月期	65.19	—	—	2.7	6.6

（参考）持分法投資損益 30年6月期 ー百万円 29年6月期 ー百万円

- （注）1. 平成30年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が平成30年3月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から当連結会計年度末日までの平均株価（気配値を含む）を期中平均株価とみなして算出しております。
2. 平成29年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	5,142	322	6.3	203.02
29年6月期	3,455	△88	△2.6	△64.29

（参考）自己資本 30年6月期 322百万円 29年6月期 △88百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	761	△128	296	2,463
29年6月期	819	△278	—	1,534

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年6月期の連結業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	710	25.0	77	42.5	92	62.5	64	82.7	44.88
通期	1,462	13.6	138	△14.6	176	11.6	124	20.3	85.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年6月期	1,586,500株	29年6月期	1,376,000株
30年6月期	－株	29年6月期	－株
30年6月期	1,447,508株	29年6月期	1,376,000株

(参考) 個別業績の概要

平成30年6月期の個別業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	1,174	22.5	138	109.7	133	79.9	85	△3.0
29年6月期	958	19.8	65	57.1	74	60.4	87	28.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期	58.93	54.54
29年6月期	63.94	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	3,692	315	8.6	199.16
29年6月期	2,493	△76	△3.1	△55.84

(参考) 自己資本 30年6月期 315百万円 29年6月期 △76百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、当事業年度において、市場開拓の余地が大きい新築住宅市場における長期保証契約の獲得が堅調に推移し、前受収益から振り替えられた売上が前事業年度を上回ったこと、及び既存住宅流通市場においてマーケットが拡大傾向にある建物状況調査の受注が増加したことから、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年8月20日(月)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する説明会資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の営業の概況)

	平成29年6月期	平成30年6月期	増減額	増減率 (%)
売上高(千円)	1,031,553	1,287,048	255,495	24.8
営業利益(千円)	67,632	162,373	94,740	140.1
経常利益(千円)	76,800	158,489	81,688	106.4
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	89,701	103,051	13,349	14.9
1株当たり当期純利益(円)	65.19	71.19	—	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府や日銀の各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。海外においては、米国の政策動向や中国をはじめとする新興国等の経済動向、東アジア地域における地政学リスクの高まりなどから先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する住宅・不動産業界におきましては、政府による各種住宅取得支援策の継続や住宅ローン金利の低水準などを背景に新築住宅着工件数は概ね堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、「すまいと暮らしの“未来(コレカラ)”を創る」という企業理念に基づき、「保証サービス」、「検査補修サービス」及び「電子マネー発行サービス」を有機的に組み合わせた「おうちのトータルメンテナンス事業」を主力事業として、独自性と付加価値の高い商品ラインナップの拡充を図っております。顧客ニーズを適切に把握し、迅速に対応できる商品開発体制の強化や提案型営業の推進による新規開拓、既存取引先への拡販に向けた営業体制の強化を図るなど積極的に営業活動を展開するとともに、事業を通じて社会的課題への取組みと人々の快適な暮らしのために出来ることを追求し、お客様に、便利で安心、高品質なアフターサービスを提供することに努めてまいりました。

当連結会計年度は引き続き市場開拓の余地が大きい「新築住宅市場」や政府による既存住宅流通市場の活性化策によって今後拡大が見込まれる「中古住宅市場」において収益性の高い長期保証契約の獲得による収益基盤の強化を重点施策として位置づけ事業を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,287,048千円(前年同期比24.8%増)、営業利益162,373千円(同140.1%増)、経常利益158,489千円(同106.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は103,051千円(同14.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高)

	平成29年6月期		平成30年6月期		前年同期比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額(千円)	増減率 (%)
おうちのトータル メンテナンス事業	879,491	85.3	965,381	75.0	85,889	9.8
BP0事業	152,061	14.7	321,667	25.0	169,605	111.5
合計	1,031,553	100.0	1,287,048	100.0	255,495	24.8

（セグメント別営業損益）

	平成29年6月期		平成30年6月期		前年同期比	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	増減額（千円）	増減率（%）
うちのトータルメンテナンス事業	△1,794	△2.7	△23,548	△14.5	△21,753	—
BPO事業	69,427	102.7	185,921	114.5	116,494	167.8
合計	67,632	100.0	162,373	100.0	94,740	140.1

（KPI推移）

	平成29年6月期				平成30年6月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
保証契約								
新規獲得契約件数	10,656	13,336	14,303	13,125	14,659	14,192	9,113	8,981
（機器件数）	74,675	78,121	108,165	83,699	80,461	69,896	93,045	92,400
保有契約件数	80,136	91,705	104,178	115,301	131,972	141,246	146,961	149,989
（機器件数）	634,505	687,044	768,629	820,657	889,412	931,063	983,676	1,016,766
のうちポイント								
発行ポイント数	54	57	99	74	66	65	84	111
（百万）								
未使用残高	435	478	555	608	661	713	777	860
（百万）								

（注）四半期会計期間の数値を使用しております。

①うちのトータルメンテナンス事業

「保証サービス」においては、「住設あんしんサポート」及び「住設あんしんサポート」に「電子マネー」を組み合わせた「住設あんしんサポートプレミアム」を主力商品として事業を展開し、契約件数が堅調に推移しております。当連結会計年度の新規獲得件数は46,945件（機器数335,802件）、保有契約件数は149,989件（機器数1,016,766件）となりました。

「検査補修サービス」においては、政府による既存住宅流通の活性化策によって、中古住宅の資産価値を高める取組みや既存住宅流通市場の環境整備が進められるなか、中古住宅売買におけるインスペクション・保証の重要性はますます高まりを見せております。このような環境のもと、消費者への品質保証やアフターサービスという視点で当社グループの「検査補修サービス」に対する需要が拡大しており、受注件数も堅調に推移しております。当連結会計年度の検査件数は12,087件となりました。

「電子マネー発行サービス」では、100%子会社であるリビングポイント株式会社が発行する「うちポイント」の発行契約数が順調に推移したことにより、当連結会計年度の発行ポイント数は327百万ポイント、未使用残高は860百万ポイントとなっております。

なお、住宅設備の延長保証の収益計上は、一括收受した保証料について保証期間にわたって均等に期間配分を行い、当連結会計年度に対応する金額を計上していることから、当連結会計年度では業容拡大を目的とする営業体制強化により増加した人件費等の先行投資的費用を吸収するには至らず、販管費のコスト負担が先行いたしました。

この結果、売上高は965,381千円（前年同期比9.8%増）、セグメント損失は23,548千円（前年同期はセグメント損失1,794千円）となりました。

（※）「うちポイント」は、住生活に関連する物品・サービスを購入することができる電子マネーです。

②BPO事業

コールセンター受付、保証料の集金、保証書の発行、検査の手配並びに損害保険料及び保険金の精算業務等の受託を行っており、受注は堅調に推移しました。また、カー用品販売の大手企業から受注した車検保証・タイヤパンク保証サービス案件といった新規分野への事業展開も推進しております。当連結会計年度においては、太陽光発電機器メーカーから受注した大口案件が大きく寄与したことから、売上高は321,667千円（前年同期比111.5%増）、セグメント利益は185,921千円（同167.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	平成29年6月期	平成30年6月期	増減額
総資産（千円）	3,455,928	5,142,745	1,686,817
純資産（千円）	△88,464	322,088	410,553
自己資本比率（%）	△2.6	6.3	—
1株当たり純資産（円）	△64.29	203.02	—

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,686,817千円増加し5,142,745千円となりました。これは主に現金及び預金が816,339千円、BPO事業において保険料の立替払いを行ったことにより立替金が294,681千円、住宅設備保証に伴い発生する修理コスト等を担保するための損害保険会社に対する支払保険料等により長期前払費用が300,659千円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,276,264千円増加し4,820,656千円となりました。これは主におうちポイント(電子マネー)を発行している住宅メンテナンス向けポイント制度の運営に伴う発行ポイント残高等の長期預り金が281,220千円、住宅設備の延長保証事業を行うため一括で受領した保証料うち1年以内に収益化される予定の前受収益が135,766千円、1年超の期間に対応する長期前受収益が708,646千円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ410,553千円増加し322,088千円となりました。これは主に、新株の発行により資本金および資本剰余金がそれぞれ154,386千円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益が103,051千円計上されたことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(連結キャッシュ・フローの状況)

	平成29年6月期	平成30年6月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	819,071	761,255	△57,816
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△278,873	△128,080	150,792
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	296,434	296,434
現金及び現金同等物の増減額（千円）	540,198	929,609	389,411
現金及び現金同等物の期首残高（千円）	994,131	1,534,329	540,198
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	1,534,329	2,463,938	929,609

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より929,609千円増加し、2,463,938千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は761,255千円(前年同期比7.1%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益156,516千円の計上、前受収益の増加135,766千円、長期前受収益の増加708,646千円、長期預り金の増加281,220千円等による資金の増加があった一方で、長期前払費用の増加300,659千円、立替金の増加294,681千円等による資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は128,080千円(前年同期比54.1%減)となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入113,269千円があった一方で、差入保証金の差入による支出221,000千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、株式の発行による収入により296,434千円(前年同期は一千円)となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループの属する住宅・不動産業界におきましては、政府による各種住宅取得支援策の継続や住宅ローン金利の低水準などを背景に新築住宅着工件数は概ね堅調に推移いたしました。既存住宅流通市場においては、宅地建物取引業法の一部を改正する法律が平成30年4月1日より施行され、建物状況調査(インスペクション)の実施が増加傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループは、「すまいと暮らしの“未来(コレカラ)”を創る」という企業理念に基づき、「保証サービス」、「検査補修サービス」及び「電子マネー発行サービス」を有機的に組み合わせた「おうちのトータルメンテナンス事業」を主力事業として、独自性と付加価値の高い商品ラインナップの拡充を図っております。顧客ニーズを適切に把握し、迅速に対応できる商品開発体制の強化や提案型営業の推進による新規開拓、既存取引先への拡販に向けた営業体制の強化を図るなど積極的に営業活動を展開するとともに、事業を通じて社会的課題への取組みと人々の快適な暮らしのために出来ることを追求し、お客様に、便利で安心、高品質なアフターサービスを提供することに努めてまいります。

平成31年6月期の業績予想につきましては、引き続き市場開拓の余地が大きい新築住宅市場における長期保証契約の獲得、並びに既存住宅流通市場においてマーケットが拡大傾向にある建物状況調査の受注増等の営業施策、及び業容拡大に向けた積極的な人材採用、並びに各種システム開発等の投資活動を積極的に推進することにより、売上高1,462百万円(前年同期比13.6%増)、営業利益138百万円(同14.6%減)、経常利益176百万円(同11.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益124百万円(同20.3%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,534,329	2,350,668
売掛金	37,930	41,410
有価証券	106,218	124,636
金銭の信託	117,678	125,472
前払費用	99,471	163,866
立替金	13,777	308,458
その他	58,772	40,865
流動資産合計	1,968,177	3,155,380
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,867	15,063
減価償却累計額	△791	△1,899
建物(純額)	10,075	13,164
土地	1,339	1,339
その他	6,969	12,189
減価償却累計額	△1,843	△4,221
その他(純額)	5,126	7,967
有形固定資産合計	16,541	22,471
無形固定資産		
その他	22,155	26,505
無形固定資産合計	22,155	26,505
投資その他の資産		
投資有価証券	409,039	381,459
差入保証金	280,000	501,000
長期前払費用	688,065	988,725
その他	71,948	67,203
投資その他の資産合計	1,449,054	1,938,388
固定資産合計	1,487,751	1,987,365
資産合計	3,455,928	5,142,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,103	47,724
未払法人税等	799	35,245
前受収益	464,441	600,207
賞与引当金	10,000	26,000
その他	105,478	191,945
流動負債合計	615,822	901,122
固定負債		
長期前受収益	2,258,099	2,966,745
長期預り金	661,574	942,794
ポイント引当金	7,896	8,993
その他	1,000	1,000
固定負債合計	2,928,569	3,919,534
負債合計	3,544,392	4,820,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,400	202,786
資本剰余金	23,400	177,786
利益剰余金	△150,270	△47,219
株主資本合計	△78,470	333,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,993	△11,264
その他の包括利益累計額合計	△9,993	△11,264
純資産合計	△88,464	322,088
負債純資産合計	3,455,928	5,142,745

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	1,031,553	1,287,048
売上原価	438,806	467,315
売上総利益	592,747	819,733
販売費及び一般管理費	525,114	657,359
営業利益	67,632	162,373
営業外収益		
受取利息	8,780	7,831
受取配当金	307	188
有価証券売却益	—	287
その他	79	147
営業外収益合計	9,167	8,454
営業外費用		
株式公開費用	—	12,338
営業外費用合計	—	12,338
経常利益	76,800	158,489
特別損失		
固定資産除却損	1,943	—
保険解約損	1,051	1,972
特別損失合計	2,994	1,972
税金等調整前当期純利益	73,805	156,516
法人税、住民税及び事業税	1,331	29,993
法人税等調整額	△17,227	23,472
法人税等合計	△15,895	53,465
当期純利益	89,701	103,051
親会社株主に帰属する当期純利益	89,701	103,051

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	89,701	103,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,854	△1,270
その他の包括利益合計	2,854	△1,270
包括利益	92,556	101,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	92,556	101,780

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	48,400	23,400	△239,972	△168,172
当期変動額				
新株の発行				
親会社株主に帰属する 当期純利益			89,701	89,701
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	89,701	89,701
当期末残高	48,400	23,400	△150,270	△78,470

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△12,848	△12,848	△181,020
当期変動額			
新株の発行			
親会社株主に帰属する 当期純利益			89,701
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,854	2,854	2,854
当期変動額合計	2,854	2,854	92,556
当期末残高	△9,993	△9,993	△88,464

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	48,400	23,400	△150,270	△78,470
当期変動額				
新株の発行	154,386	154,386		308,772
親会社株主に帰属する 当期純利益			103,051	103,051
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	154,386	154,386	103,051	411,823
当期末残高	202,786	177,786	△47,219	333,353

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△9,993	△9,993	△88,464
当期変動額			
新株の発行			308,772
親会社株主に帰属する 当期純利益			103,051
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,270	△1,270	△1,270
当期変動額合計	△1,270	△1,270	410,553
当期末残高	△11,264	△11,264	322,088

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	73,805	156,516
減価償却費	8,574	11,416
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,500	16,000
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,888	1,097
受取利息及び受取配当金	△9,087	△8,019
有価証券売却益	—	△287
固定資産除却損	1,943	—
株式公開費用	—	12,338
保険解約損益(△は益)	1,051	1,972
売上債権の増減額(△は増加)	4,439	△3,480
仕入債務の増減額(△は減少)	1,373	12,621
前受収益の増減額(△は減少)	138,475	135,766
長期前受収益の増減額(△は減少)	643,620	708,646
長期預り金の増減額(△は減少)	240,603	281,220
前払費用の増減額(△は増加)	△45,604	△64,394
長期前払費用の増減額(△は増加)	△230,238	△300,659
立替金の増減額(△は増加)	△11,348	△294,681
その他の資産の増減額(△は増加)	△6,367	3,217
その他の負債の増減額(△は減少)	3,544	86,332
小計	814,172	755,621
利息及び配当金の受取額	6,105	6,586
法人税等の支払額	△1,206	△953
営業活動によるキャッシュ・フロー	819,071	761,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,959	△9,416
無形固定資産の取得による支出	△6,442	△6,150
金銭の信託の取得による支出	△17,018	△7,794
有価証券の取得による支出	△1,492	△2,201
投資有価証券の取得による支出	△38,725	△4
有価証券の売却及び償還による収入	270	113,269
投資有価証券の売却及び償還による収入	960	11,378
差入保証金の差入による支出	△196,000	△221,000
保険積立金の積立による支出	△5,996	△955
保険積立金の解約による収入	5,743	3,280
敷金の差入による支出	△3,213	△9,086
その他	—	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278,873	△128,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	296,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	296,434
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	540,198	929,609
現金及び現金同等物の期首残高	994,131	1,534,329
現金及び現金同等物の期末残高	1,534,329	2,463,938

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

リビングポイント株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② 金銭の信託

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年~26年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

② ポイント引当金

連結子会社は顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来利用される可能性のあるポイント残高を利用見込額として計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

おうちのトータルメンテナンス事業

「保証サービス」において一括收受した保証料については、保証期間にわたって均等に期間配分し、当連結会計年度に対応する額を収益計上しております。未経過分の保証料については1年以内に収益化される予定の金額を前受収益、1年を超える予定のものは長期前受収益として計上しております。また、取扱店・代理店に支払う販売手数料についても、保証期間と同一の期間にわたって均等に期間配分し、当連結会計年度に対応する額を費用計上しております。未経過分の販売手数料については1年以内に費用化される予定の金額を前払費用、1年を超える予定のものは長期前払費用として計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「保証サービス」、「検査補修サービス」、「電子マネー発行サービス」及びBPO事業等、複数のサービスを住宅オーナー及び住宅事業者提供しており、提供するサービスの特性等に基づき「おうちのトータルメンテナンス事業」と「BPO事業」の2つを報告セグメントとしております。

「おうちのトータルメンテナンス事業」

キッチン、バス、給湯器、トイレ、洗面化粧台などのメンテナンス保証を提供する「保証サービス」を中心に、引き渡し前の竣工検査、引き渡し後のアフター点検や賃貸物件の入居前点検、住まいの設備や建具の故障など大きなトラブルを未然に防ぐ「検査補修サービス」、将来のメンテナンス・リフォームや住生活に関連する物品・サービスを購入することができる「おうちポイント」の発行・管理を行う「電子マネー発行サービス」の3つのサービスを有機的に組み合わせた商品・サービスを提供しております。

「BPO事業」

住宅設備メーカー等の事業者が購買者に対して提供する延長保証サービスの運営をサポートする事業であり、コールセンター受付、保証料の集金、保証書の発行、検査の手配並びに損害保険料及び保険金の精算業務等を受託しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1) (注3)	連結財務諸表 計上額
	うちのトータルメンテナ ンス事業	BPO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	879,491	152,061	1,031,553	—	1,031,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	879,491	152,061	1,031,553	—	1,031,553
セグメント利益又は損失(△)	△1,794	69,427	67,632	—	67,632
セグメント資産(注2)	1,540,864	9,118	1,549,983	1,905,945	3,455,928
セグメント負債(注2)	3,313,172	162,076	3,475,248	69,144	3,544,392
その他の項目					
減価償却費	7,811	763	8,574	—	8,574
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,890	880	5,770	18,831	24,601

(注1) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債であります。全社資産の主なものは、当社グループの余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)等に係る資産であります。全社負債の主なものは、未払消費税等であります。

(注2) おうちのトータルメンテナンス事業のセグメント資産及びセグメント負債には前払費用94,556千円、長期前払費用688,065千円と前受収益456,502千円、長期前受収益2,211,527千円がそれぞれ含まれており、その主なものは「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(注3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,831千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資であります。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1) (注3)	連結財務諸表 計上額
	おうちのトータルメンテナ ンス事業	BPO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	965,381	321,667	1,287,048	—	1,287,048
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	965,381	321,667	1,287,048	—	1,287,048
セグメント利益又は損失(△)	△23,548	185,921	162,373	—	162,373
セグメント資産(注2)	2,126,761	311,863	2,438,625	2,704,120	5,142,745
セグメント負債(注2)	4,424,695	239,761	4,664,456	156,200	4,820,656
その他の項目					
減価償却費	9,675	1,740	11,416	—	11,416
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,050	1,640	11,690	9,416	21,106

(注1) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債であります。全社資産の主なものは、当社グループの余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)等に係る資産であります。全社負債の主なものは、未払法人税等であります。

(注2) おうちのトータルメンテナンス事業のセグメント資産及びセグメント負債には前払費用154,540千円、長期前払費用988,725千円と前受収益591,890千円、長期前受収益2,923,844千円がそれぞれ含まれており、その主なものは「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(注3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,416千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	△64.29円	203.02円
1株当たり当期純利益金額	65.19円	71.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	65.88円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が平成30年3月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から当連結会計年度末日までの平均株価(気配値を含む)を期中平均株価とみなして算出しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	89,701	103,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	89,701	103,051
普通株式の期中平均株式数(株)	1,376,000	1,447,508
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	116,677
(うち新株予約権(株))	—	(116,677)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数28,639個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。